

平成30年度
環境活動レポート

対象期間 平成30年5月1日～平成31年4月30日
発行年月日 令和元年8月8日

日興電気株式会社

目次

1. 挨拶・・・P. 3
2. 環境方針・・・P. 3
3. 事業概要&認証登録範囲・・・P. 4
4. 実施体制・・・P. 5
5. 環境目標 及び 環境活動計画・・・P. 6
6. 環境目標の実績・・・P. 7
7. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度以降の取組内容・・・P. 8
8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無・・・P. 10
9. 代表者による全体見直しの結果・・・P. 10

1. 挨拶

この度は弊社の環境活動レポートをご覧いただき誠にありがとうございます。
社会における環境への意識の高まりを感じる中、弊社としても環境配慮は社会的責務であると認識し、日々の事業活動においても取り組みを継続しているところであります。エコアクションの認証取得を通じて、全社員がより一層の環境配慮に対する取組強化に臨み、社会への信頼と期待に応えたいと考える所存であります。

代表取締役社長 岩館 正明

2. 環境方針

(基本理念)

弊社は創業から半世紀以上にわたり電気設備工事業を営み、地域発展のために微力ながら力を尽くして参りました。地球温暖化や環境汚染が大きな社会問題となっている中、今後も引き続き地域と共存していくためには環境への配慮が不可欠であり、そのために力を尽くしていかねばなりません。特に、エネルギーに関わる弊社の事業は、社会や環境に配慮する責務があり、またその責任は重大であると考え、地球温暖化防止と環境負荷の低減のために、社員一丸となって取り組む事を誓約します。

(環境保全への行動指針)

1、CO₂（二酸化炭素）排出量の削減

電気や化石燃料の使用によって排出されるCO₂の削減に努めます。

2、廃棄物の削減と資源の有効利用

一般廃棄物、産業廃棄物の削減と、再利用可能な資源の分別と有効利用に努めます。

3、水資源の節制

事業所内で使用する水の節水に努めます。

4、地域社会の環境保全活動の参加

地域活動や環境保全活動に積極的に取り組みます。

5、環境に関する法規制の遵守

事業活動に関連する環境関連法規等は確実に遵守します。

6、環境配慮型技術の普及推進

環境負荷の低減に資する製品の拡販に積極的に取り組みます。

制定日：平成 26 年 7 月 31 日

日興電気株式会社

代表取締役

岩館正明

3. 事業概要&認証取得範囲

□組織の概要

名称及び代表者名 日興電気株式会社 代表取締役 岩舘 正明

所在地 本社 岩手県花巻市豊沢町4-14
ゴルフ事業部 岩手県花巻市本館165-8

環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

専務取締役 岩舘 光 E-mail h.iwadate@nikkoden.co.jp
TEL 0198-24-6311
FAX 0198-24-2068

事業活動の内容

- ・電気工事業 電気通信工事業 消防施設工事業
(建設業許可(特-28)-第1798号 電気工事業 通信設備工事 消防施設工事)
- ・ゴルフ事業部(ゴルフ練習場)

事業規模

(H31.4時点)

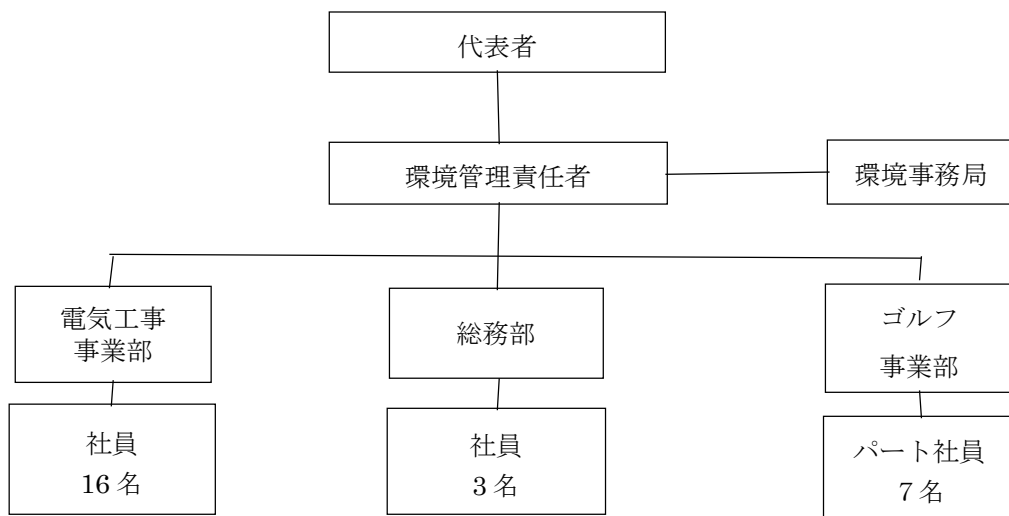
総売上	199,254	(千円)	
従業員	29	(名)	
(うち、パート)	7	(名)	
述べ床面積	586.54	(m ²)	本社
	677.94	(m ²)	ゴルフ事業部

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名 日興電気株式会社
本社 電気工事業部(日興電気株式会社) 電気設備工事業
関連事業所 ゴルフ事業部(花巻ゴルフガーデン) ゴルフ練習場運営

4. 実施体制

(1) 組織



(2) 環境経営システム 役割・責任・権限

	役割・責任・権限
代表者	・環境経営に関する統括責任者
	・環境方針を策定し、環境経営システムの運用に必要な資源（人、設備、資産）を用意する。
	・環境経営システム全体の評価と見直しを実施。
	・環境活動レポートの承認
	・環境管理責任者を任命する
環境管理責任者	・システムの構築、運用、チェック管理業務
	・環境活動の結果を代表者に報告
	・環境活動レポートの作成
	・外部コミュニケーション窓口
環境管理事務局	・データの収集および集計。作図・作表
	・その他、環境管理責任者の業務補佐
部門責任者	・各部において環境管理活動の行動目標を設定し、実施する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理担当者に成果を報告し、フィードバックを受けて改善する。 ・各活動や実施体制に不具合があった際の是正や予防処置を行う。
全社員	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の理解、取組の重要性の認識。 ・環境方針に従い、自主的、積極的に環境活動に参加する。

5. 環境目標

(1) 主な環境負荷の実績

主な環境負荷の実績

項目	単位	平成 29 年度	平成 30 年度
二酸化炭素排出量	kg-co2/年	84512	71439
・電力	kg-co2/年	23668	22370
・ガソリン、軽油	kg-co2/年	47225	36238
・灯油、都市ガス、LP ガス	kg-co2/年	13619	12831
廃棄物排出量			
・産業廃棄物	kg/年	12130	9530
・一般廃棄物	kg/年	3640	3170
総排水量	m³/年	575	443
グリーン購入	件数	56	35
環境配慮製品の拡販	件数	18	17

(2) 環境目標計画

平成 28 年度を基準年とし、単年度の環境目標を以下のように設定し、環境活動に取り組んでいます。

項目	単年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
二酸化炭素排出量	3%減	4%減	5%減
・電力	3%減	4%減	5%減
・ガソリン、軽油	3%減	4%減	5%減
・灯油、都市ガス、LP ガス	3%減	4%減	5%減
廃棄物排出量			
・産業廃棄物	3%減	4%減	5%減
・一般廃棄物	3%減	4%減	5%減
総排水量	3%減	4%減	5%減
グリーン購入	5品目増	100%増	150%増
環境配慮製品の拡販	20 件増	30%増	40%増

6. 環境目標の実績

平成 30 年度の取組は、前年比で二酸化炭素排出量が減少しました。但し、売上の増減に比例しての結果だとみており、目標数値の設定や改善策の策定など、今後の検討が必要だと感じられた結果でした。

全社の CO2 排出量は目標値達成となりました。項目別に見ると、電力使用については、無駄遣いなどは無いように気を付けてはいるものの、適切な職場環境維持のためのエアコン使用量の増加によるものです。ガス・灯油などは必要最小限の使用にとどめ目標達成となりました。ガソリン・軽油は売上増減に伴い、一応の達成となっています。排水量については、ゴルフ事業部で排水管の水漏れが再び発生したため増加しました。産廃、グリーン購入と環境配慮製品の拡販についても目標未達であります。未達が実質的なミスや欠陥ではないことから、今後は目標の設定方法について検討の余地が多々ありそうです。

項目	単位	基準値 (H28 年度)	単年度目標			評価 ○:100%以上 △: 80%以上 ×: 80%未満
			平成 30 年度	目標値	実績値	
二酸化炭素排出量	kg-co2	77973	4%減	72844	71439	○
・電力	kg-co2	20912	4%減	19473	22370	△
・ガソリン、軽油	kg-co2	43222	4%減	40429	36238	○
・灯油、都市ガス LP ガス	kg-co2	13898	4%減	12942	12831	○
廃棄物排出量						
・産業廃棄物	kg	9856	4%減	9178	9530	△
・一般廃棄物	kg	3851	4%減	3586	3170	○
総排水量	m³	422	4%減	393	443	△
グリーン購入	件数	87	100%増	93	35	×
環境配慮製品の拡販	件数	21	30%増	33	17	×

7. 環境活動計画及び取組結果とその評価、次年度以降の取組内容

(1) 取組結果の評価

項目		実施状況の評価	取組内容
		評価	
二酸化炭素 排出量抑制	電力使用におけるCO2排出量の削減	○	不要な照明のこまめな消灯等取り組んでいる
		×	夏場の冷房使用量が大幅に増えたことに起因する
		○	局所暖房を取り入れ節エネしている
		○	照明のLED化に取り組んでいる
		△	冷房設備の老朽化によりいずれ更新が必要
	ガソリン、灯油、LPG等のCO2排出削減	○	売上に比例し、使用量減少となった。
		△	LPG,プロパンの削減は頭打ちか
棄物の 排出抑制	一般廃棄物、産業廃棄物の排出削減	○	一般廃棄物)分別の徹底を行っている
		○	産廃)マニフェスト管理の徹底が身についてきた
節水・排水	水道水の削減(節水)	△	(本社)必要最低限の使用にとどめている
		×	(ゴルフ)排水管の水漏れが再び発生した。
その他	設備・施設	○	会社の受付に花鉢を置くようにした
グリーン購入	グリーン購入	×	事務備品の購入額自体が減少している
環境製品の 拡販	環境製品の 拡販	×	件数としては目標未達であるが、営業の取り組み成果は出ている。

(2) 次年度の取組内容

1. 二酸化炭素排出量の削減

自動車の使用量増加によるCO2排出は売上の増減に比例しコントロールが難しいが、社員の環境意識向上のため、コミュニケーションをとる。車両のアイドリングについて、夏場冬場の休憩は車両内で行っているため、今後は休憩所拡張などの整備により対策、環境向上に努めるよう検討する。

電力使用量、ガス使用量については、その使用量に異常値が無いか引き続き注視していく。

2. 廃棄物の排出削減

今後も廃棄物の適正処分、適正管理に努め、排出量の削減に努める。

3. 節水(排水対策)

事業所内で使用する水の大半は生活用水(トイレ・給湯)であり、張り紙をするなど社員の意識向上に努め、引き続き活動に取り組む。

4. グリーン購入

今年度については事務用品全体が少なかったこともあり目標未達。グリーンマーク対象製品の購入品目を増やすよう引き続き努める。

5. 環境製品の拡販

当社の事業範囲においてはLEDやエアコン等の環境配慮製品を多く取り扱っており、お客様に積極的に提案することによって環境配慮型社会の形成に寄与できるよう、今後も積極的な提案活動に努める。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価、違反、訴訟等の有無

当社が法的義務を受ける環境関連法規について遵守状況をチェックした所、違反などはありませんでした。

また、過去三年間、関係当局からの違反等の指摘、住民からの苦情、訴訟などについて問題はありませんでした。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果

見直し項目	評価	改善及び指示
1. 環境方針	環境方針に基づき活動を行うにあたり支障はないとみるので問題なし。	特になし。
2. 環境目標	目標設定に対し、改善効果の大きな対策が頭打ちとなっている項目もある。目標設定の見直しが必要な時期となっており、次回までに要検討する。	目標設定⇔成果達成の確認が難しい項目もあるが、従業員の環境意識の向上が大事であり、決して成果のみにとらわれることの無いように目的を持って取り組むこと。
3. 環境活動計画及び環境経営システム	概ね達成している。	省エネの改善余地があり、その中でも効果的な方策については予算をつけて実行したいと考えるので引き続き検討すること。
4. その他	令和二年度は環境目標設定の年となる。	目標設定について要検討すること。
5. 全体評価 平成30年度については、当初のCO2削減目標を十分に達成しているとみる。 但し今後は大きな成果を出す対策に限られるため、目標の設定方法について、そもそも何のためにEA21に取り組んでいるかをしっかりと振り返り今後の取り組みに努める事。		